

平成30年度港区事務事業評価 三次評価対象事業評価結果

<改善>

番号	事務事業名	所属名	事業の内容	平成30年度 当初予算額（円）	一次 評価	二次 評価	三次評価 (最終評価)	事業の 方向性	評価の理由
1	芝地区 高齢者世帯民間住 宅あっせん	芝地区総合支所 区民課	立退きを求められている住 宅に困窮する高齢者世帯に、 公益社団法人東京都宅建物 取引業協会港区支部の協力を 得て、民間賃貸住宅のあっせ んをすることにより、高齢者 等の良好な居住環境を確保す る事業です。	270,000	改善	改善	改善		一次評価においては、総合支所等で住宅に関する相談があっても、立退きを求められていることが要件となっているなど、ほとんどの相談者が対象にならないため、あっせん事業をより区民が利用しやすく見直すことから、「改善」と評価しました。 二次評価においては、高齢者の住宅に関するニーズに対応し、民間賃貸の大家や不動産店の理解と協力を得るための事業に見直す必要があることから、「改善」と評価しました。 三次評価においては、社会情勢の変化や高齢者の住宅に関するニーズを的確に捉え、対象者となる相談者を拡大し、区民が利用しやすい事業へ見直していくことが適切であると判断できることから、「改善」と評価しました。
2	麻布地区 高齢者世帯民間住 宅あっせん	麻布地区総合支所 区民課		320,000					
3	赤坂地区 高齢者世帯民間住 宅あっせん	赤坂地区総合支所 区民課		320,000					
4	高輪地区 高齢者世帯民間住 宅あっせん	高輪地区総合支所 区民課		270,000					
5	芝浦港南地区 高齢者世帯民間住 宅あっせん	芝浦港南地区総合 支所 区民課		270,000					
6	高齢者世帯民間住 宅あっせん	保健福祉支援部 高齢者支援課	立退きを求められている住 宅に困窮する高齢者世帯に、 公益社団法人東京都宅建物 取引業協会港区支部の協力を 得て、民間賃貸住宅のあっせ んをすることにより、高齢者 等の良好な居住環境を確保す る事業です。	147,000	改善	改善	改善		一次評価においては、総合支所等で住宅に関する相談があっても、立退きを求められていることが要件となっているなど、ほとんどの相談者が対象にならないため、あっせん事業をより区民が利用しやすく見直すことから、「改善」と評価しました。 二次評価においては、高齢者の住宅に関するニーズに対応し、民間賃貸の大家や不動産店の理解と協力を得るための事業に見直す必要があることから、「改善」と評価しました。 三次評価においては、社会情勢の変化や高齢者の住宅に関するニーズを的確に捉え、対象者となる相談者を拡大し、区民が利用しやすい事業へ見直していくことが適切であると判断できることから、「改善」と評価しました。
7	中小企業景況調査	産業・地域振興支 援部 産業振興課	区内にある1,950社の中小企 業者に対し、四半期ごとに業 況等に関する調査を実施する 事業です。	3,400,000	改善	改善	改善		一次評価においては、区がより効果的に中小企業支援施策を実施できるよう、調査項目や調査回数を見直しを検討することから、「改善」と評価しました。 二次評価においては、経済状況が安定し、四半期ごとに調査を行っても景気動向の変化が少ないため、調査項目や調査回数を見直しを行うことから、「改善」と評価しました。 三次評価においては、区が効果的に調査結果を活かした中小企業支援策を実施できるよう、調査項目や調査回数を見直していくことが適切であると判断できることから、「改善」と評価しました。
8	中小企業の人材確 保支援事業	産業・地域振興支 援部 産業振興課	有望な人材の確保が困難 で、事業の発展、継続が困難 になっている区内中小企業 に、大学生など求職者と企業 の採用担当者が交流する場を 創出し、区内産業の関心を高 めるとともに、採用に向けて の活動を支援する事業です。	1,296,000	継続	改善	改善		一次評価においては、区内中小企業からは、求職者に直接企業PRをできる絶好の機会ということで好評を得ており、中小企業の人材確保を支援していく必要があることから、「継続」と評価しました。 二次評価においては、中小企業の人材確保を支援し、参加対象者やハローワークと連携するなど事業の見直しを行うことから、「改善」と評価しました。 三次評価においては、参加対象者の年齢を拡大し、ハローワークと連携するなど中小企業と求職者とのマッチングの機会を増やし、区内中小企業への人材確保をより支援するように事業を見直していくことが適切であると判断できることから、「改善」と評価しました。

評価方法：一次評価は所管課による評価、二次評価は港区行政評価委員会事務事業評価部会による評価、三次評価は港区行政評価委員会による評価

<廃止>

番号	事務事業名	所属名	事業の内容	平成30年度 当初予算額（円）	一次 評価	二次 評価	三次評価 (最終評価)	事業の 方向性	評価の理由
9	障害者世帯民間住宅あっせん	保健福祉支援部 障害者福祉課	立退きを求められている住宅に困窮する障害者世帯に、公益社団法人東京都宅建物取引業協会港区支部の協力を得て、民間賃貸住宅をあっせんすることにより、障害者等の良好な居住環境を確保する事業です。	55,000	廃止	廃止	廃止	・立退き等を要件とする障害者世帯への民間賃貸住宅あっせんを廃止します。	一次評価においては、平成23年度以降あっせんの申込がなく、障害者世帯の住宅に関するニーズは、グループホームなどの障害者福祉サービスの提供となっており、施設整備の促進がニーズとして高いことから、「廃止」と評価しました。 二次評価においては、住宅に関する相談は障害者福祉サービスとして、日常の相談業務で対応しており、平成23年度以降あっせんの申込もないことから、「廃止」と評価しました。 三次評価においては、住宅に関するニーズとしては、グループホームなどの施設整備が高いことや平成23年度以降あっせんの申込がなく、住宅に関する相談は、窓口における相談業務において解決を図っていくことが適切であると判断できることから、「廃止」と評価しました。
10	ひとり親家庭民間住宅あっせん事業	子ども家庭支援部 子ども家庭課	立退きを求められている住居に困窮するひとり親家庭に、公益社団法人東京都宅建物取引業協会港区支部の協力を得て、民間賃貸住宅のあっせんをすることにより、ひとり親等の良好な居住環境を確保する事業です。	270,000	廃止	廃止	廃止	・立退き等を要件とするひとり親家庭への民間賃貸住宅あっせんを廃止します。	一次評価においては、平成24年度以降あっせんの申込がなく、ひとり親家庭の住まいの相談では、家賃滞納などであり、これらについては公営住宅の案内などで対応していることから、「廃止」と評価しました。 二次評価においては、平成24年度以降あっせんの申込がなく、ひとり親家庭の住宅に関する相談では、日常の相談業務で対応していることから、「廃止」と評価しました。 三次評価においては、ひとり親家庭からのニーズとしては、生活再建であることや、平成24年度以降あっせんの申込がなく、住宅に関する相談は窓口における相談業務において解決を図っていくことが適切であると判断できることから、「廃止」と評価しました。
11	感染症・災害医療情報システム	みなと保健所 保健予防課	健康危機発生時に迅速に患者発生状況等を収集し、医療機関等と情報共有をする感染症情報システムと災害発生時の医療体制の情報を収集し、区、医師会、医療機関が連携した確かな災害医療体制を講じる災害医療情報システムを運用する事業です。	2,675,000	廃止	廃止	廃止	・感染症・災害医療情報システムを廃止します。	一次評価においては、区のシステムが国や都のシステムと重複しており、国や都のシステムを利用することで、区内の感染症発生状況から広域的な感染症発生状況までも分かるとともに、登録施設へ迅速に情報提供できるなど双方向の情報連携や予防対策ができることから、「廃止」と評価しました。 二次評価においては、区独自のシステムと国や都のシステムとの重複を解消し、システム利用者の病院、学校、保育園等の負担軽減を図るとともに、区内の感染症発生状況から広域的な感染症発生状況までを把握し、予防対策ができることから、「廃止」と評価しました。 三次評価においては、区内の感染症発生状況から広域的な感染症発生状況までを把握し、予防対策を実施するとともに、システム利用者の重複登録を解消することで、利用率の向上を図れるため、国や東京都のシステムを使用することが適切であると判断できることから、「廃止」と評価しました。